

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月13日
東

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所
 コード番号 1954 URL https://www.n-koei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有元 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 哲実 (TEL) 03-3238-8040
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	106,023	4.6	6,561	20.1	6,721	12.8	4,555	38.5
29年6月期	101,338	23.8	5,464	15.7	5,958	36.5	3,288	80.3

(注) 包括利益 30年6月期 4,698百万円(29.1%) 29年6月期 3,639百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	294.12	—	8.1	5.9	6.2
29年6月期	213.39	—	6.2	5.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 —百万円 29年6月期 —百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	114,506	59,449	51.0	3,755.55
29年6月期	113,865	54,874	47.9	3,530.44

(参考) 自己資本 30年6月期 58,363百万円 29年6月期 54,508百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△602	977	△3,062	15,233
29年6月期	6,376	△4,172	4,846	17,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,192	35.1	2.2
30年6月期	—	—	—	75.00	75.00	1,192	25.5	2.1
31年6月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00		28.4	

(注) 1. 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金を含めております。

2. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

3. 平成31年6月期の連結業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	115,000	8.5	6,200	△5.5	6,100	△9.2	4,100	△10.0	263.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

IRONMONT HYDRO PTE. LTD.、
新規 2社（社名）ACEI SINGAPORE HOLDINGS、除外 1社（社名）—
PRIVATE LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	15,905,049株	29年6月期	17,331,302株
② 期末自己株式数	30年6月期	364,422株	29年6月期	1,891,831株
③ 期中平均株式数	30年6月期	15,490,332株	29年6月期	15,410,873株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	64,782	4.9	3,478	16.3	4,007	4.9	2,920	26.9
29年6月期	61,734	2.3	2,991	△8.7	3,820	7.7	2,302	37.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	188.56		—					
29年6月期	149.38		—					

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	96,402		53,012		55.0	3,411.24		
29年6月期	96,275		50,792		52.8	3,289.80		

(参考) 自己資本 30年6月期 53,012百万円 29年6月期 50,792百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年6月期の個別業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	70,800	9.3	3,300	△17.6	2,500	△14.4	160.87	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページの「今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成30年8月29日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済については米国・欧州に端を発して世界的にみられる政策の不確実性やアジア経済の先行きに留意する必要があるものの、景気は緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、コンサルタント国内事業では公共事業における防災・減災やインフラ老朽化対策、コンサルタント海外事業ではわが国政府によるインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新、都市空間事業ではBDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下、総称して「BDP社」）の主要地域である英国における公共施設の新築・改修などの需要がそれぞれ堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、中期経営計画NK-AIM（2015年7月から2018年6月まで）に基づき、「主力3事業の持続的成長」、「新事業の創出と拡大」および「自律と連携」を基本方針として、「グローバル展開の一層の進化」「主力事業の深化による一層の業域拡大と収益性の向上」「新事業領域の創出に向けて総合技術力の真価を発揮」の3つの重点課題に取り組んでまいりました。また、これらを実現するための全社共通施策として、「次世代基幹技術の開発と生産性のさらなる向上」「人財確保と育成の強化」「コラボレーションの促進とコーポレートガバナンスの強化」を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は大型案件が寄与した前期に比較して11.1%減の104,350百万円となりましたが、売上高は前期比4.6%増の106,023百万円、営業利益は前期比20.1%増の6,561百万円、経常利益は前期比12.8%増の6,721百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比38.5%増の4,555百万円となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度より、売上計上基準を原則として完成基準から進行基準に変更しておりますが、これに伴う前連結会計年度以前への遡及処理は行っておりませんので、前連結会計年度については、従来の完成基準に従った数値を前提として、当連結会計年度との比較を行っております。

また、平成30年4月に、分散型エネルギーを活用した発電とエネルギーマネジメントを事業領域とするエネルギー事業部を新設したことにより、報告セグメントに「エネルギー事業」を追加しております。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルタント国内事業]

コンサルタント国内事業では、重点事業の設定による事業領域とシェアの拡大、業務プロセスの改革による品質と収益性の向上およびアライアンスの積極的な活用を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比0.5%増の48,529百万円となりました。また、売上高は前期比7.1%増の46,595百万円、営業利益は前期比29.7%増の4,279百万円、経常利益は前期比25.5%増の4,140百万円となりました。

[コンサルタント海外事業]

コンサルタント海外事業では、地域担当責任者を中心とした営業戦略機能の向上、生産体制の強化、大型案件の収益管理や安全・危機管理などの基盤整備、グループ会社の能力強化およびグループ会社との協業を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は大型案件が寄与した前期に比較して35.7%減の26,716百万円となりましたが、売上高は前期比18.0%増の28,889百万円、営業利益は前期比40.4%増の2,649百万円、経常利益は前期比36.4%増の2,417百万円となりました。

[電力エンジニアリング事業]

電力エンジニアリング事業では、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上とコスト削減提案をはじめとする営業力の強化、コンサルティング・製造・工事分野の融合・連携、製品・技術開発の推進および機電コンサルタント部門の強化拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比13.2%増の15,943百万円となりましたが、売上高は前連結会計年度末における受注残高が例年より少なかったこと、および次期繰越案件の増加に伴い、前期比10.3%減の15,762百万円、営業利益は

前期比30.2%減の1,873百万円、経常利益は前期比25.0%減の1,987百万円となりました。

[都市空間事業]

都市空間事業では、BDP社による英国での事業の拡大およびアジア地域でのセグメントを超えたグループ会社間の連携により、都市開発・建築分野の業容拡大を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は前期比4.5%減の12,855百万円となりました。また、売上高は前期比9.1%減の13,040百万円となりましたが、営業利益は前期比113.8%増の173百万円、経常利益は前期比240.4%増の197百万円となりました。

なお、前連結会計年度にBDP社の決算期変更を行ったことに伴い、前連結会計年度にはBDP社の15ヶ月分の業績を連結しております。

[エネルギー事業]

エネルギー事業では、国内外における水力発電などの再生可能エネルギーを中心とする分散電源の開発・運営および電力系統の周波数・需給調整を行うサービスや省エネルギーサービスなどのエネルギーマネジメント事業を推進してまいりました。

以上の結果、受注高は179百万円、売上高は354百万円、営業損失は18百万円、経常損失は52百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業の売上高は前期比7.1%減の440百万円となりましたが、営業利益および経常利益は前期比0.6%増の403百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、総資産は114,506百万円となり、前連結会計年度末と比較して641百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は55,258百万円となり、前連結会計年度末と比較して459百万円の増加となりました。これは、現金及び預金の3,201百万円の減少、仕掛品の3,784百万円の減少等があった一方、受取手形及び売掛金の8,123百万円の増加等があったことが主な要因です。

固定資産は59,248百万円となり、前連結会計年度末と比較して181百万円の増加となりました。これは、土地の1,050百万円の減少、のれんの500百万円の減少、投資有価証券の1,314百万円の減少、長期貸付金の665百万円の減少等があった一方、機械装置及び運搬具の907百万円の増加、本社ビル建替え等による建設仮勘定の2,704百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債の部では、流動負債は28,441百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,899百万円の減少となりました。これは、賞与引当金の494百万円の増加等があった一方、前受金の2,103百万円の減少等があったことが主な要因です。

固定負債は、26,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,034百万円の減少となりました。これは、繰延税金負債の524百万円の増加等があった一方、長期借入金の2,479百万円の減少等があったことが主な要因です。

純資産の部は、59,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,575百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,555百万円、配当金の支払い1,192百万円等が主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は51.0%となり前連結会計年度末と比較して3.1ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、15,233百万円となり、前期末に比べて1,849百万円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、602百万円の支出（前期は6,376百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益7,165百万円の方で、売上債権が8,086百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、977百万円の収入（前期は4,172百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,062百万円の支出（前期は4,846百万円の収入）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期	平成30年 6月期
自己資本比率(%)	62.4	62.6	50.6	47.9	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	43.7	23.6	43.3	36.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.8	1.9	46.1	3.6	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	29.3	18.0	7.1	31.7	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「-」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く市場環境につきましては、コンサルタント国内事業においては、公共事業予算は当初予算ベースが横ばいで推移するものと見込まれます。コンサルタント海外事業においては、わが国政府によるインフラシステム輸出戦略が推進され、需要が拡大するものと見込まれます。電力エンジニアリング事業においては、国内では電力システム改革等により市場の変容が加速し、新たな事業機会が生まれる一方で、既存電力設備の更新等はコスト削減要請が継続し厳しい競争環境が見込まれます。都市空間事業においては、英国のEU離脱により、英国における建築設計需要への影響が懸念されますが、アジアを中心とするインフラ需要は継続する見通しです。エネルギー事業においては、低炭素化と分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、グループビジョン「安全・安心な社会基盤と豊かな生活空間づくりに価値あるサービスを提供し未来を拓く」の実現に向け、2019年6月期を初年度とする3ヵ年計画「NK-Innovation 2021」を新たに策定しました。新中期経営計画では、「グローバルなコンサルティング&エンジニアリングファームへと進化を続ける」を基本方針とし、国内外でのコンサルティング事業および電力エンジニアリング事業に加え、新たに参入した都市空間事業・エネルギー事業を拡大し、また各事業間の連携を強化することによって、より複合的かつ総合的なソリューションの提供を目指します。

新中期経営計画「NK-Innovation 2021」では、下記の実現に向けて取り組みます。

《事業戦略》

1. 鉄道分野の生産体制強化
2. 都市空間事業の海外展開
3. エネルギー事業の確立
4. コンサルティング事業での事業創生と海外展開
5. 電力エンジニアリング事業での製品開発と海外展開

《全社共通施策》

1. ワンストップ営業体制の構築
2. 技術と人財への投資
3. グループガバナンスの強化

これらの取り組みを推進することで、中期経営計画最終年度となる2021年6月期の業績目標としては、売上高1,400億円、営業利益126億円、ROE（自己資本当期純利益率）12.7%を目指します。

なお、当社グループは事業のグローバル展開とそれに伴う海外売上高比率の増加が見込まれるため、グループ内会計基準の統一による経営基盤の強化や財務諸表の国際的な比較可能性の向上、開示情報の充実、今後のM&A等を含めた適切な資産評価を目指し、国際財務報告基準（IFRS）の導入を予定しております。2021年6月期の業績目標は国際財務報告基準（IFRS）の導入を想定した目標です。

新中期経営計画「NK-Innovation 2021」の初年度となる2019年6月期は、コンサルタント国内事業においては、技術者の増強と中央研究所とタイアップした研究開発の加速による技術基盤の強化に取り組みます。コンサルタント海外事業においては、主に鉄道部門の生産体制の強化、大型プロジェクトの収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に取り組みます。電力エンジニアリング事業においては、グローバル展開に向けた製販一体による製品開発の推進、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組みます。都市空間事業においては、英連邦諸国およびアジア市場での事業拡大に取り組みます。エネルギー事業においては、再生可能エネルギーの事業開発と蓄電池を利用したエネルギーマネジメント分野に本格的に取り組みます。

当社グループは、長期的な成長を見据えて人財・技術・新事業に投資を行い、これらの施策を推進することで、より磐石な事業基盤を構築し、中期経営計画の達成を確かなものとしてまいります。

以上により、2019年6月期の連結業績は、売上高115,000百万円（前期比8.5%増）、営業利益6,200百万円（前期比5.5%減）、経常利益6,100百万円（前期比9.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（前期比10.0%減）を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、2020年6月期より国際財務報告基準（IFRS）の適用を予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	16,392
受取手形及び売掛金	18,090	26,214
仕掛品	11,727	7,942
繰延税金資産	1,234	994
その他	4,158	3,796
貸倒引当金	△6	△83
流動資産合計	54,798	55,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,150	17,152
減価償却累計額	△10,559	△11,070
建物及び構築物(純額)	5,591	6,082
機械装置及び運搬具	2,613	3,895
減価償却累計額	△2,212	△2,586
機械装置及び運搬具(純額)	401	1,308
工具、器具及び備品	4,988	5,008
減価償却累計額	△4,414	△4,385
工具、器具及び備品(純額)	574	622
土地	17,648	16,598
リース資産	176	153
減価償却累計額	△109	△99
リース資産(純額)	67	54
建設仮勘定	252	2,957
有形固定資産合計	24,535	27,624
無形固定資産		
のれん	8,685	8,185
その他	5,214	4,778
無形固定資産合計	13,900	12,964
投資その他の資産		
投資有価証券	10,491	9,176
長期貸付金	2,344	1,678
繰延税金資産	1,149	1,134
退職給付に係る資産	3,392	4,079
その他	3,422	2,767
貸倒引当金	△168	△177
投資その他の資産合計	20,630	18,659
固定資産合計	59,067	59,248
資産合計	113,865	114,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,012	4,164
1年内返済予定の長期借入金	1,760	2,050
未払法人税等	1,049	1,012
前受金	10,797	8,693
賞与引当金	1,365	1,860
役員賞与引当金	88	83
工事損失引当金	54	176
その他	11,211	10,398
流動負債合計	30,341	28,441
固定負債		
長期借入金	21,413	18,934
繰延税金負債	2,859	3,383
役員退職慰労引当金	45	32
環境対策引当金	34	34
退職給付に係る負債	3,963	3,873
その他	333	357
固定負債合計	28,650	26,615
負債合計	58,991	55,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,415
資本剰余金	7,240	6,466
利益剰余金	43,450	45,528
自己株式	△3,607	△1,180
株主資本合計	54,477	58,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,195
為替換算調整勘定	△1,813	△2,045
退職給付に係る調整累計額	828	983
その他の包括利益累計額合計	30	133
非支配株主持分	365	1,086
純資産合計	54,874	59,449
負債純資産合計	113,865	114,506

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	101,338	106,023
売上原価	70,400	73,664
売上総利益	30,937	32,359
販売費及び一般管理費	25,472	25,797
営業利益	5,464	6,561
営業外収益		
受取利息	165	140
受取配当金	255	305
その他	365	340
営業外収益合計	786	786
営業外費用		
支払利息	195	222
投資有価証券評価損	-	154
為替差損	-	148
その他	97	101
営業外費用合計	292	626
経常利益	5,958	6,721
特別利益		
固定資産売却益	-	1,276
特別利益合計	-	1,276
特別損失		
減損損失	225	-
関係会社支援損	432	-
本社移転費用	105	832
特別損失合計	764	832
税金等調整前当期純利益	5,194	7,165
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,832
法人税等調整額	4	723
法人税等合計	1,870	2,556
当期純利益	3,323	4,608
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,288	4,555
非支配株主に帰属する当期純利益	34	52
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,025	176
為替換算調整勘定	△1,509	△241
退職給付に係る調整額	799	155
その他の包括利益合計	316	90
包括利益	3,639	4,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,600	4,680
非支配株主に係る包括利益	39	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	6,209	40,821	△3,020	51,403
当期変動額					
新株の発行					—
連結範囲の変動		311	112		423
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する当期純利益			3,288		3,288
自己株式の取得				△1,456	△1,456
自己株式の処分		720		869	1,589
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,031	2,628	△586	3,073
当期末残高	7,393	7,240	43,450	△3,607	54,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△301	28	△280	337	51,460
当期変動額						
新株の発行						—
連結範囲の変動						423
剰余金の配当						△771
親会社株主に帰属する当期純利益						3,288
自己株式の取得						△1,456
自己株式の処分						1,589
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	△1,512	799	311	28	340
当期変動額合計	1,024	△1,512	799	311	28	3,413
当期末残高	1,016	△1,813	828	30	365	54,874

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,393	7,240	43,450	△3,607	54,477
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
連結範囲の変動		39	37		76
剰余金の配当			△1,192		△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益			4,555		4,555
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分				294	294
自己株式の消却		△835	△1,323	2,158	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	△774	2,077	2,426	3,752
当期末残高	7,415	6,466	45,528	△1,180	58,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,016	△1,813	828	30	365	54,874
当期変動額						
新株の発行						43
連結範囲の変動		△21		△21	710	765
剰余金の配当						△1,192
親会社株主に帰属する当期純利益						4,555
自己株式の取得						△25
自己株式の処分						294
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△209	155	124	9	134
当期変動額合計	178	△231	155	102	720	4,575
当期末残高	1,195	△2,045	983	133	1,086	59,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,194	7,165
減価償却費	1,720	1,668
減損損失	225	-
のれん償却額	623	474
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△63
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	154
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1,283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374	508
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	122
受取利息及び受取配当金	△420	△446
売上債権の増減額 (△は増加)	△315	△8,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	867	3,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,097	159
未払金の増減額 (△は減少)	△29	415
前受金の増減額 (△は減少)	1,914	△2,079
未払消費税等の増減額 (△は減少)	658	△828
その他	△2,018	△668
小計	7,684	1,094
利息及び配当金の受取額	396	491
利息の支払額	△200	△215
法人税等の支払額	△1,502	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,376	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△953	1,352
有形固定資産の取得による支出	△1,085	△3,322
有形固定資産の売却による収入	8	2,339
無形固定資産の取得による支出	△260	△277
投資有価証券の取得による支出	△1,518	△1,592
投資有価証券の売却による収入	532	2,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△581
貸付けによる支出	△880	△790
貸付金の回収による収入	434	992
その他	△450	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,172	977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,000	-
長期借入れによる収入	23,547	-
長期借入金の返済による支出	△2,008	△2,100
自己株式の売却による収入	1,589	294
自己株式の取得による支出	△1,456	△25
配当金の支払額	△772	△1,192
その他	△53	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,846	△3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,925	△2,709
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	17,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	756	860
現金及び現金同等物の期末残高	17,083	15,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内子会社において、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業および電力エンジニアリング事業の業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準（部分完成基準含む）によっておりましたが、当連結会計年度より開始する業務契約について、進行基準（進捗度の見積は主に原価比例法）に変更しました。これは、政府主導のインフラシステム輸出戦略に伴う大型受注機会増大、英国建築設計会社の買収をはじめとする当社海外事業展開拡大などを勘案して従来の収益認識基準を再検討した結果、進行基準が経営成績及び財務状態をより適切に表示すると判断し、関連するシステムが整ったことを契機として変更したものです。

この変更は、新たな会計システムの導入により可能となったものであるため、過去に遡及して進行基準による計算を行うことは実務上不可能であります。

また、当連結会計年度の期首時点において遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の期末残高を当連結会計年度の期首残高としております。

これらの結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は11,338百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,687百万円増加しております。

なお、セグメント情報等及び1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成しており、「コンサルタント国内事業」、「コンサルタント海外事業」、「電力エンジニアリング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」「不動産賃貸事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルタント国内事業」は、日本国内における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導等の業務を営んでおります。

「コンサルタント海外事業」は、日本国外における水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、社会開発、自然・生活環境整備などの調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導等の業務を営んでおります。

「電力エンジニアリング事業」は、発・変電所用制御装置・システム、水車、発電機、変圧器、電力用通信装置などの電力関連機器、電子機器・装置などの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工等を営んでおります。

「都市空間事業」は、都市計画・建築設計など都市空間整備事業を営んでおります。

「エネルギー事業」は、分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業の調査、開発、設計、工事、管理、運営、支援およびシステム・技術開発を営んでおります。

「不動産賃貸事業」は、日本国内における不動産賃貸事業を営んでおります。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

平成30年4月に、分散型エネルギーを活用した発電とエネルギーマネジメントを事業領域とするエネルギー事業部を新設したことにより、報告セグメントに「エネルギー事業」を追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エンジ ニアリング 事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,516	24,491	17,577	14,347	473	100,406	931	101,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	461	18	236	40	150	907	2	909
計	43,977	24,510	17,813	14,387	624	101,313	933	102,247
セグメント利益 又は損失 (△)	3,299	1,772	2,649	57	401	8,181	△2,213	5,968
セグメント資産	19,307	22,394	7,868	22,396	5,776	77,742	44,451	122,194
その他の項目								
減価償却費	157	72	242	760	39	1,272	447	1,720
のれんの償却額	—	—	—	623	—	623	—	623
受取利息	21	38	4	46	0	112	315	428
支払利息	51	137	52	154	—	397	60	458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	237	113	217	150	0	720	681	1,401

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	46,595	28,889	15,762	13,040	354	440	105,083	940	106,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	47	270	26	—	164	939	1,029	1,968
計	47,025	28,937	16,032	13,067	354	605	106,022	1,970	107,992
セグメント利益 又は損失(△)	4,140	2,417	1,987	197	△52	403	9,093	△2,411	6,681
セグメント資産	19,668	24,748	8,989	22,388	4,982	4,198	84,976	40,265	125,241
その他の項目									
減価償却費	178	82	244	639	120	37	1,303	385	1,688
のれんの償却額	—	—	—	474	—	—	474	—	474
受取利息	22	54	3	42	2	0	126	322	448
支払利息	53	151	52	167	41	—	466	63	530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	166	213	178	48	—	761	2,785	3,547

(注) 1 「その他」の区分は収益を稼得していない、又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,313	106,022
「その他」の区分の売上高	933	1,970
セグメント間取引消去	△909	△1,968
連結財務諸表の売上高	101,338	106,023

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,181	9,093
「その他」の区分の損失(△)(注)	△2,213	△2,411
セグメント間取引消去等	△9	40
連結財務諸表の経常利益	5,958	6,721

(注) 「その他」の区分の損失(△)には、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用が含まれておりません。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,742	84,976
「その他」の区分の資産(注)	44,451	40,265
セグメント間取引消去等	△8,328	△10,734
連結財務諸表の資産合計	113,865	114,506

(注) 「その他」の区分の資産は、報告セグメントに帰属しない土地、建物および投資有価証券等の全社資産が含まれております。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,272	1,303	447	385	—	△20	1,720	1,668
のれんの償却額	623	474	—	—	—	—	623	474
受取利息(注)	112	126	315	322	△262	△307	165	140
支払利息(注)	397	466	60	63	△262	△307	195	222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	720	761	681	2,785	—	—	1,401	3,547

(注) 「受取利息」および「支払利息」の調整額の内容は、主に管理会計上の社内金利の消去であります。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準(部分完成基準含む)によっておりましたが、当連結会計年度より開始する業務契約について、進行基準(進捗度の見積は主に原価比例法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「コンサルタント国内事業」の売上高は3,575百万円増加、セグメント利益は611百万円増加し、「コンサルタント海外事業」の売上高は5,937百万円増加、セグメント利益は1,522百万円増加し、「電力エンジニアリング事業」の売上高は1,639百万円増加、セグメント利益は521百万円増加し、「その他」の売上高は185百万円増加、セグメント利益は31百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
60,582	15,659	2,168	3,943	5,291	13,340	352	101,338

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : ベトナム、インド、ミャンマー

中近東 : イラク、UAE、イラン

アフリカ : ケニア、スーダン、モザンビーク

中南米 : ペルー、パナマ、コロンビア

ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ

その他 : ウクライナ、カナダ、セルビア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	14,671	コンサルタント国内事業
(独) 国際協力機構	9,581	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	9,148	電力エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中近東	アフリカ	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
62,314	18,633	1,796	3,780	6,845	12,221	433	106,023

(注) 1 売上高はサービス提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア : インド、バングラデシュ、ベトナム

中近東 : イラク、UAE、イラン

アフリカ : スーダン、ケニア、セネガル

中南米 : ペルー、エルサルバドル、コロンビア

ヨーロッパ : 英国、アイルランド、オランダ

その他 : パプアニューギニア、ウクライナ、ツバル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため開示を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	16,187	コンサルタント国内事業
(独) 国際協力機構	13,780	コンサルタント海外事業
東京電力パワーグリッド(株)	5,606	電力エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失	—	—	—	—	48	48	177	—	225

(注) 「その他」の金額は、処分予定資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,685	—	8,685	—	—	8,685

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	全社 ・ 消去	合計
	コンサル タント 国内事業	コンサル タント 海外事業	電力エン 지니어リ ング事業	都市空間 事業	エネルギ ー事業	不動産 賃貸事業	計			
当期末残高	—	—	—	8,185	—	—	8,185	—	—	8,185

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	3,530.44円	3,755.55円
1株当たり当期純利益金額	213.39円	294.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,288	4,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,288	4,555
普通株式の期中平均株式数(株)	15,410,873	15,490,332

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度96,714株、当連結会計年度406,664株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度455,100株、当連結会計年度358,200株であります。
4. 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. (会計方針の変更)に記載のとおり、業務契約に係る売上高の計上は、従来、原則として完成基準(部分完成基準含む)によっておりましたが、当連結会計年度より開始する業務契約について、進行基準(進捗度の見積は主に原価比例法)に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は117円17銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルタント国内事業	48,265	41.1	48,529	46.5
	コンサルタント海外事業	(注1) 41,573	35.4	(注2) 26,716	25.6
	電力エンジニアリング事業	14,087	12.0	15,943	15.3
	都市空間事業	13,460	11.5	12,855	12.3
	エネルギー事業	—	—	179	0.2
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	55	0.0	(注2) 126	0.1
	合計	117,442	100.0	104,350	100.0
売 上 高 1	コンサルタント国内事業	45,470	44.9	48,784	46.0
	コンサルタント海外事業	26,384	26.0	30,703	29.0
	電力エンジニアリング事業	14,583	14.4	12,616	11.9
	都市空間事業	14,344	14.1	12,998	12.3
	エネルギー事業	—	—	354	0.3
	不動産賃貸事業	473	0.5	440	0.4
	その他	81	0.1	125	0.1
	合計	101,338	100.0	106,023	100.0
売 上 高 2	コンサルタント国内事業	43,516	42.9	46,595	43.9
	コンサルタント海外事業	24,491	24.2	28,889	27.3
	電力エンジニアリング事業	17,577	17.3	15,762	14.9
	都市空間事業	14,347	14.2	13,040	12.3
	エネルギー事業	—	—	354	0.3
	不動産賃貸事業	473	0.5	440	0.4
	その他	931	0.9	940	0.9
	合計	101,338	100.0	106,023	100.0

期 別 区 分		前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 影 響 額	コンサルタント国内事業	—	—	—	—
	コンサルタント海外事業	2,177	—	△1,036	—
	電力エンジニアリング事業	—	—	0	—
	都市空間事業	△1,678	—	△57	—
	エネルギー事業	—	—	—	—
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	498	—	△1,093	—
受 注 残 高	コンサルタント国内事業	31,333	24.8	31,078	25.0
	コンサルタント海外事業	71,368	56.6	66,345	53.5
	電力エンジニアリング事業	9,707	7.7	13,034	10.5
	都市空間事業	13,688	10.9	13,488	10.9
	エネルギー事業	—	—	116	0.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—
	その他	24	0.0	24	0.0
	合計	126,122	100.0	124,087	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度より連結子会社としたシステム科学コンサルタンツ(株)の連結開始時の受注残高を含めております。
2. 当連結会計年度より連結子会社としたMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.と(株)DSIの連結開始時の受注残高を含めております。
3. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。
4. 売上高1は受注セグメント別、売上高2は業務実施セグメント別に集計しております。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。

今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成30年9月27日付にて実施する予定です。

1) 新任監査役候補（平成30年9月27日付就任予定）

監査役 後藤 佳三（ごとう よしぞう）

候補者の略歴

昭和 57 年 4 月 当社入社
平成 20 年 7 月 当社コンサルタント海外事業本部業務部長
平成 22 年 7 月 当社コンサルタント海外事業本部事業企画室長
平成 22 年 9 月 当社コンサルタント海外事業本部収益管理室長
平成 23 年 10 月 当社コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長
平成 25 年 6 月 当社業務監査室長
平成 26 年 10 月 当社内部監査室長
平成 27 年 7 月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長
平成 27 年 10 月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長
平成 29 年 7 月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部
安全衛生管理室長兼コンサルタント海外事業本部安全担当
平成 30 年 7 月 当社コンサルタント海外事業本部副事業本部長（現職）

監査役 本庄 直樹（ほんじょう なおき）

候補者の略歴

昭和 53 年 4 月 当社入社
平成 20 年 7 月 当社財務・経理部長
平成 23 年 6 月 当社執行役員
当社経営管理本部副本部長兼財務・経理部長
平成 26 年 9 月 当社取締役執行役員
当社経営管理本部長代理兼財務・経理部長
平成 26 年 10 月 当社コーポレート本部長代理
平成 27 年 4 月 当社コーポレート本部長代理兼財務・経理部長
平成 27 年 7 月 当社コーポレート本部長兼財務・経理部長
平成 27 年 9 月 当社コーポレート本部長
平成 29 年 9 月 当社特別顧問（現職）

2) 退任監査役（平成30年9月27日付退任予定）

監査役 清水 敏彰（しみず としあき）